

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	港湾構造物の設計手法を取り巻く課題に関する調査検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和8年8月20日
履行期間（至）	令和9年2月26日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 中川 康之 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和8年8月20日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
	代表理事・理事長 中崎 剛
	東京都港区西新橋1-14-2 新橋エス・ワイビル5F
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は、港湾の施設の技術上の基準（以下「港湾技術基準」という）を取り巻く諸課題について、現行基準の適用実態を把握し、今後の港湾技術基準への対応方針を検討することを目的とするものである。 具体的には、コンテナターミナルにおける排水設計、水門・陸間の設計、施工時安定性の検討方法等について実態調査を行う。あわせて、既設港湾施設の改良設計に関する設計上の留意点や検討手法について整理を行う。 これらの調査結果を基に課題の抽出・整理を行うとともに、有識者との意見聴取会等を通じて得た知見を踏まえ、港湾技術基準への反映に向けた課題のとりまとめを行う。 本業務の実施にあたっては、港湾の施設の技術上の基準を取り巻く諸課題について、現行基準の適用実態を把握し、今後の港湾技術基準への対応方針を検討するものであり、港湾の施設の技術上の基準に精通し、港湾施設の設計に対する専門的な知識と高度な技術力が必要である。また、業務の実施にあたってはコンテナターミナルにおける排水設計、水門・陸間の設計、施工時安定性の検討方法、既設港湾施設の改良設計等に関する広範な各種資料・データの整理を効率的に行う必要があることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した35者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥39,028,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥38,830,000
落札率	99.49%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 業務名 | 港湾構造物の設計手法を取り巻く課題に関する調査検討業務 |
| 2. 特定した提案者 | 沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都港区西新橋1-14-2 新橋エス・ワイビル5F |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 中崎 剛 |
| 5. 特定日 | 令和 8年 7月 30日 |

項 目	配 点	沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	7			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3			
4. 技術提案書の内容	120	72.000			
1)実施方針・業務フロー	30	18.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	54.000			
特定テーマ1 施工時安定性の検討方法等に関する事例の整理を行う上での着目点、整理方法	45	27.000			
特定テーマ2 港湾施設の改良設計に関する課題の抽出整理を行う上での着目点、整理方法	45	27.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	88.00			